

国別 WID 情報整備調査

パラグアイ

Paraguay : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(パラグアイ)

BASE	Base: education, communication and alternative technology
ECTA	(a NGO)
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CBP	Central Bank of Paraguay
CDE	Centro de Documentación y Estudios
CECTEC	Center of Rural Education and Technology
CEDAI	Integral Attendance Center for rehabilitation on sexual violence, abuse, incest, exploitation, commercial-trafficking, pornography, violation
CEDAW	Convention for the elimination of all forms of discrimination against women
CEPAE	Commerce Enterprise Support Center
CEPEP	Paraguayan Center of Population Studies
CMP	Women Coordination in Paraguay
CPC	Paraguayan Center of Cooperatives
CPES	Paraguayan Center for Sociological Studies
DEA	Rural Extension Department
DEPyD	Population and Development Department Economic Sciences
DGEeYc	General Administration of Statistics, Surveys and Census
DSPWW	Department of Social Promotion of Women
EIH	Encuesta Integrada de Hogares in English please.
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
GTZ	German Agency for Technical Cooperation
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
IDB	Inter-American Development Bank
IICS	Research Institute in Health Sciences
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices
JICA	Japan International Cooperation Agency

MEC	Ministry of Education and Culture
NGO	Non Governmental Organization
NSPP	National Service of Professional Promotion
NSPRH	National Survey on Population and Reproductive Health
ORT	Oral Rehydration Therapy
PRIOME	Project of equal educational opportunity for women
PROMUR	Promotion Women Center
RED CIDEM	Initiatives net for the advance for women
SCA	Spanish Cooperation Agency
SEFEM	Service for Education and Studies
SNA	System of National Accounts
SW	Secretariat of Women
UNA	National University of Asuncion
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (パラグアイ)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 パラグアイ女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	5
2-3 ナショナル・マシーナリー	7

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	9
3-2 保健医療分野	12
3-3 農林水産業分野	14
3-4 経済活動分野	17

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 20

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	28
5-2 報告書、資料リスト	36

6. 参考文献..... 39

7. 用語・指標説明..... 41

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNP
1,560 ('99)	2.4% (90-99)	13.4% (90-99)	57.7 ('98)	1.0% ('99)
1,580 ('94)	2.5% (80-90)	24.4% (80-90)	NA	1.2% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
5 ('99)	49.6% ('99)	55.3% ('99)	2.7% (90-99)	4.0 ('99)	67.8 ('99)	72.3 ('99)
4.8 ('99)	NA	52.0% ('95)	2.9% (70-90)	4.1 ('95)	66.8 ('95)	71.4 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 4), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	12.8%	28.9%	保健分野を含む	6.7%	51.6%
1991-5*	6.3%	17.6%	15.6%	12.1%	48.5%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	29%	26%	45%
1995	24%	22%	54%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金
1999	2 (百万)	8.2%(96-98)	NA(95-99)
1995	2 (百万)	NA	NA

女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	29.8%('99)	8.6%(96-98)	NA(95-99)
1995	29% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業
1996-98	7%	31%	62%
1980	58%	20%	22%

女性	農業	工業	サービス業
1996-98	3%	10%	87%
1980	9%	22%	70%

女性の意思決定参加率 資料: 5)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	8.0%	0.0%	30.0%	13.8%	14.0%
1995	NA	0.0%	4.0%	15.0%	NA

女性関連法案

女性に対する差別撤廃条約法 (1993)	あらゆる形の女性に対する差別を取り除く法律
----------------------	-----------------------

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	2000 年に批准
婦人参政権条約	1961 年に批准
雇用・職業差別禁止条約	1995 年に批准

WID 関連政策 具体的な目標や活動

女性のための機会均等国家計画	政治、経済、社会活動に関して、女性に関連した問題を扱う具体的な目標や活動を定義した計画
----------------	---

WID 関連国家組織

ナショナル・マシーナリー	大統領府女性局 (政府組織)
--------------	----------------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) Annual Financial Information, MOF, Paraguay
- 5) Annual Report 1999, DGEEC (General Administration of Statistics, Surveys and Census), Paraguay

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医者の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
1.1 (90-98)	1.3 (90-98)	1.7 ('98)
NA ('80)	NA ('80)	0.7 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	27	32	97-99	87%	77%	73%	72%
1995	28	34	92-95	92%	79%	79%	75%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢	合計特殊 出生率	15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
57% (95-00)	71% (95-99)	190 (90-99)	16 ('99)	4.0 ('99)	0.11% ('99)	520 ('99)
48% (90-96)	66% (90-96)	180 (89-95)	NA	4.1 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

HIV/エイズ 資料: 1)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
5% (95-99)	33% (95-00)
5% (90-94)	33% (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	95%	58%	95%	95%
90-96	70%	10%	65%	14%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2) *5)

教育制度 (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
9	9	4.0 (95-97)	19.8 (95-97)
		1.1 (85-87)	14.3 (85-87)

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	93.0%	94.2%	91.9%
1995	92.1%	93.5%	90.6%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	91%	92%	95-97	42%	45%	94-97	10%	11%
90-95	97%	96%	90-94	36%	38%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合 資料: 4)

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	79.2%	-	50.9%	-	47.2%
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) DGEEC (General Administration of Statistics, Surveys and Census) Annual Report 1999
- 5) MEC (Ministry of Education and Culture) Annual Educational Statistics 1999

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 パラグアイ女性の概況

パラグアイ女性の概況

- 1) 1989年、軍事政権体制が終焉し、92年には新憲法が制定され、その中で男女平等を保障。民主体制のもと政治改革が進んでいる。
- 2) 都市部と村落部の経済格差は大きい。女性の公教育および保健医療へのアクセスは90年代に入り向上している。
- 3) 4世帯中1世帯は女性が世帯主であり、都市部、農村部の両方において彼らのほとんどが比較的貧しい生活をしている。
- 4) 女性の多くは第3次産業に従事している。女性の労働人口比率(99年)は、工業11.3%、農業16.6%、サービス業72%となっている。

[一般概況]

パラグアイにおける総人口は5,634,342人で、男女比は男性48.2%、女性51.7%である(National Census of Population,1992)。合計特殊出生率は4.0であり、カリブ海、ラテンアメリカ諸国の平均(2.3)より高くなっている。

同国は東部地域と西部及びチャコからなり、東部に多数の住民が居住している。また、東部地域は政治、経済、社会、文化活動の中心地ともなっている。西部・チャコの人口は総人口の2%に過ぎない。

他のラテンアメリカ諸国と比較すると貧富の格差は少ないが、東部地域人口の33.7%が貧困ライン以下の生活をしており、その内3%は極貧である。0-6歳児のうち63.2%は、UBN (Unsatisfied Basic Needs¹) を一つ以上抱えている。

[言語]

パラグアイは二文化、二言語がそれぞれ併存している国である。現地語（グアラニー語）とスペイン語が使用されており、92年のセンサスによると、50%がバイリンガルであり、7%がスペイン語のみ、37%がグアラニー語のみ、残り6%は少数民族独自の言語を使用している。1992年には、グアラニー語とスペイン語が公用語となった。

1994年の教育改革によって、初等教育においてはグアラニー語を学ぶことを義務づけられた。99年の世帯調査から得られた非識字率は、グアラニー語77.4%、グアラニー語及びスペイン語8.9%、スペイン語4.2%、その他の言語8.4%、無回答1.2%であった。2002年の中等教育改革によってMERCOSURで規定された英語やポルトガル語のように、グアラニー語は文学等の授業で使用されることとなった。

[宗教]

国民の90%がカトリック教徒であり、同教の社会、政治への影響力は大きい。過去20年間に、カトリック以外の教会や宗派も設立されており、布教に力が注がれている。

最近では、未成年少女（12-15歳）の妊娠が、貧困、性教育不足、カトリック教の宗教的影響が原因で増加している。その結果、10代前半での出産や堕胎に伴う死亡が社会的、経済的な国家レベルの問題となっている。文化的、宗教的・政治的影響により、妊娠中絶を支持するような議論をすることは困難である。

[ジェンダー問題]

1992年、男女の権利と義務の平等だけでなく、男女平等を確立するために実際の行動を伴っ

¹ 基礎的ニーズ（世帯、保健、教育、公共施設）の満足度からみた、貧困の度合いを計測する手法の一つ。CCA Visión Conjunta de la situación de Paraguay 2001, Sistema de Naciones Unidas, Nov. 2001, 87 p.+Anex.

た国家の義務を盛込んだ憲法が制定された。しかし、社会における様々な分野でジェンダーによるギャップは大きい。

妊娠中絶は違法であり、その数の公式記録は現実にはしていない。その理由は、妊娠中絶の多くが民間施設で実施され、その行為はしばしば不衛生な環境で行われていたり、資格を有さない医師によって行われることが多いため、彼らも刑罰を恐れ報告をしていないためである。

1999年における女性世帯主の家庭の割合は全体で24.2%であり、都市部におけるその割合は27.3%、農村地帯では20.1%であった。両地域に居住する彼らのほとんどが比較的貧しいとされている。

都市部における女性の多くは第3次産業に従事しており、女性労働者の72%はサービス産業やインフォーマルセクター（小売業、手工業、家庭内雇用²）で働いているほか、農業16.6%、工業11.3%と続く(1999年)。農村部において女性は重要な労働力であるが、多くの女性は家事や自給農業といった再生産活動が主な仕事となるため、女性の経済活動に対する貢献度は統計に表れにくい。

農村地帯の女性がいろいろな組合に参加するような文化変容がみられ、最近では男性に高く評価されている。その結果、再生産活動が見直され、家庭内及び社会経済システムにおける経済利益活動が実現されるようになった。

しかし、意志決定過程における女性の参加率は現在のところ多くはない。1998－2003の間、副大臣へ就任した女性の割合は8%であり、大臣に至っては一人だけである。国会議席数で見ると、上院議院においては女性7.8%、男性82.2%であり、下院議院においては女性2.5%、男性97.5%である。女性の知事はいないが、市長村長レベルでは2.7%が女性である。

[女性への暴力]

性的嫌がらせ、性的虐待、近親相姦、レイプ等の女性への暴力は社会的に深刻な問題となっている。1998年のHealth National Surveyによると、パラグアイ女性の17.6%が少なくとも1回は身体的な虐待を受けたことがあると報告しており、都市部、農村部での差異はない。暴力は年齢に比例して増加し、教育レベルによって減少している。夫と別居中の女性、離婚した女性、未亡人の36.5%は暴力を受けた経験がある。一方、独身女性では12.5%となっている。言葉の暴力に関しては、30%の女性がパートナーや夫からの暴力を受けたことがあると報告している。

² パラグアイにおいては、家庭内雇用者はインフォーマルセクターとみなされる。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

ジェンダーに関する政府の取り組み

- 1) 1992年、男女平等を保障する新憲法が制定され、同年に女性局が設置された。
- 2) 1995年、女性の労働市場への参入に関する労働規約が改正された。
- 3) 1997年、女性のための機会均等国家計画が開始された。
- 4) 1998年、性的虐待に対する法律の改正。両親が離婚した場合、父親は子供への経済的支援を義務付けられている。
- 5) 1999年、「女性のイニシアティブと開発ネットセンター」(the Center for the initiatives and women development net) が首都に設立された。これは、14省庁内に支部を持つ。同年、国会は両院の国会議員がジェンダーの視点を持った社会づくり、立法ができることを目指し、平等、ジェンダー、社会開発に関する委員会を設置した。

[ジェンダー関連の法律]

1991年、姦通罪廃止の刑法改正案を決議し、また協議離婚の法令を制定した。翌1992年にはパラグアイ憲法が制定され、以下のような項目が含まれている。

- 男女の権利と義務の平等
- 非差別の原則化
- 男女平等を確立するために実際の行動を伴った国家の義務
- 出産の自由
- 責任ある母権および父権
- 全ての児童に関する法律の平等および父権に対する調査
- 家庭内暴力廃絶の促進

新民主政権は、一連の女性に関する国際条約に批准した。1995年、同政府は女性に対する暴力の防止、制裁、根絶を目的とした中央アメリカ協定(Belem do Pará, Law No. 605/95)に批准し、翌年には、女性に対する差別撤廃条約 (CEDAW)に批准した。

働く女性を保護する法律も改善されてきている。1995年、女性の労働市場への参入に関する労働規約が改正された。改正のポイントは、1)約3ヶ月の産休、2)出生後3日間の父親の休暇、3)セクシャル・ハラスメントの廃止、4)不健全な労働等である。ILO（国際労働機関）の雇用機会均等の政策に従い、*Grupo de Enlace Tripartito* (三者連絡グループ)³が設立された。同年、セクシャル・ハラスメントに関する法律（496条）が労働規約の中に含まれた。

女性の政治の参加を促す法律も制定されている。選挙法No. 334/96 32条(1996年制定)は、政党内における20%の議席数が女性へ割り当てられることを盛り込んでいるが、実際にはその影響力は不十分であり女性が力を発揮するには至っていない。

1997年、「女性のための機会均等国家計画」(National Plan of Equal Opportunities for women)がジェンダー平等を目指す具体的な政策として策定された。この計画は、女性のための法律をはじめ、教育、文化、コミュニケーション、経済、労働、組織、保健医療、政治参加、意志決定、女性に対する暴力の問題等に取り組むために特別な機関を設立し、その目標や行動を明確にしている。

1998年、妊娠中絶をした女性には懲役15－30ヶ月を科す訴訟法に関する新条項（349条）が制定された。

2001年10月、憲法207条に添ったかたちで、家族または同居人に対するいかなる暴力をも防ぐために、国会で第1600条「家庭内暴力の廃止」が制定された。被害者は、暴力からの必要な保護を受けるために当局（仲裁裁判官、保健センターまたは国家警察）へ口頭または文書で告発することができる。訴訟は無料で行うことができる。

³ 消費者団体、生産者、調停者（NGO、教会など）の三者により構成される調停委員会。

パラグアイにおいては、性別、民族、宗教による差別を罰則するような法的、行政的な処分はない。平等・ジェンダー・社会開発に関する委員会⁴の将来の課題は以下のものである。

- 労働、教育レベルに応じたふさわしい賃金の支払を定めたILO協定 第1,000条批准への進展。
- ILO協定 第156条、男女の家庭における責任に配慮した機会の均等と待遇の平等。
- 農村女性の融資受け入れを強化し、それによる経済活動が一般歳入に含まれるようにする。
- また、女性、中小企業および保健、教育、先住民問題を扱っている団体に対し、資金獲得に関する様々な融資プログラムや訓練を行うための具体的な方法をも含むようにする。

⁴ Comisión de Equidad, Género y Desarrollo Social, Informe Anual 2001, Programa de Fortalecimiento de las Instituciones Democráticas II, Congreso Nacional, BID

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性局 (Secretaria de la Mujer)

- 1) 1992年、大統領府に女性の権利保護の公的機関として女性局が設置され、1993年に活動が開始された。アスンシオン市における女性局も同年に設置された。
- 2) 1999年、女性局およびEU（ヨーロッパ連合）の指導のもと、CIDEMネットワーク（Red CIDEM）が首都に設置された。主として周辺の農村地域においてジェンダーの主流化、女性の発展を目的として、現在、14の中央政府管轄の部署⁵に設置されている。
- 3) 最高裁判所の下部組織である公共利益擁護局はいかなる家庭内暴力の際も助力となる。1999年以来、国家警察の家族問題部も同様となった。

[背景]

1992年、大統領府に女性局が設置され、93年に活動が開始され始めた。この設立の背景には、パラグアイ女性連合や多岐にわたる女性のNGO団体の活動が活発であったことが挙げられる。女性局は、公共政策にジェンダーの視点を反映させることを目的とし、公共政策のジェンダー開発センターとしての機能を果たしている。

[主な活動]

女性局は、ジェンダー開発政策、活動の中核となり、政策や行政機関における是正措置を推進している。同局は女性全般の「経済的および社会的」自立を目標としており、NGOとの連携の上で、特に農村部における健康、栄養、教育の改善を最優先課題として取り組みを進めている。

2001年、女性局は75名のスタッフ（正職員51名、その他24名）によって運営されており、予算は全体で国家予算の0.14%にあたるUS\$1,564である。

項目	合計 (Guarani)	合計 (US\$ ⁶)
基本活動	3,077,504,300 Gs	881,806
融資プロジェクト	5,271,726,100 Gs	1,119,262
Red CIDEM	1,965,159,503 Gs	563,082
合計	10,314,389,903 Gs	2,564,150

1999年、女性局は5分野（制度、地方分権化、ジェンダーの公共政策への視点の反映、貧困の削減）⁷での活動を実施した。2000年における主な活動は、女性のための機会均等国家計画（1997-2001）で述べられた、9分野の活動でジェンダーの視点を強調することであった。

多岐にわたる非政府組織、および教育文化省、農牧省、司法労働省、商工省に関連する政府組織とともにジェンダーの観点を取り入れた女性参加のための活動が強化、または開始された。女性局は他のラテンアメリカ諸国と衛生法や農地法に関する法律の比較研究を行っている。

教育に関する女性のための機会均等国家プログラム（The National Program for Equal Opportunities for Women in Education : PRIOME）は、女性局およびMECの協定の一部となっているものであり、教科書、教育カリキュラムを改訂し、また以下のような従来の学校規定を変更した。

1. 性別による学級名簿を名前順とした。
2. 身分証明書、文書等から性差別となる表現を廃止した。

⁵ 以下の都市の知事室または市町村レベルのオフィスにCIDEMは設置されている。Concepción, San Pedro, Cordillera, Guaira, Caaguazú, Caazapa, Itapúa, Misiones, Paraguari, Alto Paraná, Central, Ñembucú, Amambay, Canindeyu, Presidente Hayes, Boquerón, Alto Paraguay.

⁶ BCP 2000 1US\$ = 3490 Gs. Information obtained in the interview with the Planning Director

⁷ 1999-2000 SW Report

3. 妊娠した女子が学業を続けられるような教育体制、クラスメートのサポート体制を作った。

農牧省の家庭教育部とジェンダー・オフィスは女性局と緊密な関係を取り農村女性のために活動を実施している。1998-2000年、女性局は農村地域において資格取得のコースを開設し、政治リーダーシップ、女性に対する暴力、ジェンダーの視点、女性のための機会均等計画を公共で受け入れられる可能性に関するハンドブックを発行、配布している。

働く女性の関心事に注意を傾け、問題を解決するために司法労働省にそれを専門とする部局が設けられた。2000年には裁判所に検察官が配置されるようになり、家庭内暴力に注意を傾けている。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 識字率は高く、また男女差もみられないが、むしろ都市部と農村部の間には差がある。
- 2) 教育の質、特に教師のレベルは、他のラテンアメリカ諸国と比べてかなり低い。
- 3) 就学率は、ここ数年目覚ましい向上を遂げており、初等教育では100%を超え、中等教育も40%に近い。
- 4) ノンフォーマル教育は、NGOのイニシアティブによって行われ、ドロップアウトした多くの生徒に教育の機会を与えている。農村部および都市部の貧困地域で識字教育も行っている。

[概況]

学校は国立と私立があり、義務教育は小学校6年間と中・高校前半の3年間の計9年間である。公立学校の教育の質（特に農村部）は低い。教師のレベルは低く、農村部では小学校すら卒業していない人や無資格の人が小学校の教師をしているケースもある。

政府支出に占める教育に関する予算は、1990年の9.1%から1999年には19.4%へと引き上げられた。憲法第85条において、中央政府歳入の20%を教育に充てると明記しており、これはほぼ達成されたものと考えてよい。教育への予算配分率を対GDP比で見ると、90年の1.2%から3.3%へと増加している。2000年において、教育分野に充てられた予算の69%は基礎教育へと分配され、高等学校や大学での教育に対しては2.5%であった。

2001年、7－12歳児童では90.4%が就学しているが、その後、13－18歳での高等教育就学率は45.7%へと下がる。フォーマルまたはインフォーマルな労働市場へ参入することが理由として挙げられる。一般的に、15－19歳の半数が中等教育へ進学するが、その後、高等教育への進学は2.7%である。

DGEEC 99によると、女子の就学率は高等教育進学率の増加に伴い、増加傾向にある。都市部小学校の1年生の男女の割合は、男子52.1%、女子47.8%であり、6年生では男子48.5%、女子51.4%である。全体で見ても男子52.5%、女子47.4%である。中・高等学校における女子の就学率は50.6%である。

[言語教育]

公用語はスペイン語とグアラニー語であり、政府はバイリンガル教育を推し進めている。しかし、グアラニー語は伝統的に話し言葉であり、抽象的で複雑な表現や科学的な表現に必要なだけの十分な語彙がなく、文語は開発過程にある。さらに、教員免許をもった教師、第二言語教授法の訓練を受けた教師が不足している。このような状況のもとで、親は、教育過程においてグアラニー語を学ばせることに対し消極的になっており、グアラニー語を第一言語として選択する生徒が減少している。

[識字率]

1994年の統計によると、識字率は全体で91.7%、男性93.2%、女性90.2%と高い。しかし、実際の識字率はこの数値よりも低いと予想される。平均では、女性の識字率は若年層を除いて、男性の場合より低い。性別による識字率の格差は年齢が増すごとに広がっている。

1999年の世帯調査は、非識字者の話し言葉、居住地について男女別の構成比を示している。同調査によれば、全国の非識字者のうち77.4%は口語としてグアラニー語を用いる人々であり、居住地別の構成比は都市部（31.5%）よりも農村部（68.5%）に集中している。この傾向は男女とも同様である。

非識字者の話し言葉（男女別） %

	男性	女性	全体
グアラニー語	76.3	78.2	77.4
グアラニー語及びスペイン語	8.8	8.9	8.9
スペイン語	3.1	4.9	4.2
その他の言語	10.5	6.9	8.4
話せない	1.3	1.1	1.2
計	100.0	100.0	100.0

出典: Permanent Household Survey 1999

非識字者の居住地域（男女別） %

	都市部	農村部	全体
男性	28.2	71.8	100.0
女性	33.9	66.1	100.0
全体	31.5	68.5	100.0

出典: Permanent Household Survey 1999

[初・中・高等教育]

全体的に学校・教員共に不足しており、特に農村地帯においては、貧しく労働に従事しなくてはならないため中退率が高い。さらに、小学校入学時にグアラニー語しかできない児童が多いため、スペイン語の授業についていくことができないことも中退の理由となっている。

農村地域女子の初等教育就学率は48%にすぎず、男子のそれ(52.5%)に比べてやや低い。中退率についてみると女子4.2%、男子4.3%でありほぼ同じである。1999年、初等教育において41.4%の女子生徒が留年し、47.7%が中退している。

中・高等教育では、1995年に就学登録した者の51%は女子学生であり、94年の59%に比べて減少している。これは、初等教育終了後、多くの女性がフォーマル、インフォーマル・セクターに従事するため都市部へ移住したり、近隣諸国（特に、アルゼンチン、ブラジル）でメイドとして働くために移動したためと考えられる。

教育レベル (15歳以上)	全体	男性	女性
無教育	5.5%	3.8%	7.2%
初等教育	52.8%	52.6%	53.1%
中等教育	34%	36.2%	31.8%
専門学校	7.6%	7.3%	7.9%

出典: Permanent Households Survey: 1999

2002年、中・高等レベルの教育改革が実施される（教育法 第37条）。その内容は、高校レベルおよび専門学校レベルの期間をそれぞれ3年間ずつとし、これは“dual system school-work”⁸のもとで実施される。これはつまり、従来学校で行われていた実習を、工場や民間企業で訓練することができるシステムである。

[職業訓練・技術訓練・高等技術／大学教育]

技術教育における女性の就学率は、22%と依然として低い。大学での専攻科目別で見た場合、医学部53%、農学部53%、社会科学と法学部50%、自然科学71%、語学77%、社会福祉95.3%となっている。

[ノンフォーマル教育]

ノンフォーマル教育は、1992年、NGOのイニシアティブによって開始され、基礎教育を終え

⁸ Líneas Fundamentales de la Educación Media, Consejo Nacional de Educación y Cultura, Asunción, Julio 2001, 55 p.

た15歳以上の生徒が専門技術を身につけるための教育を行っている。「若者と成人の教育」もその一部であり、これは特に農村地域の14歳以上の男女を対象にした識字教育を行っている。

公的な成人教育は、国の北部で実施されており、中央政府の代表に加え、地方自治体の代表、教師、地元のリーダー、両親によって実施されている。司法労働省下にある「国家専門職促進センター」(National Professional Promotion Center)は、農業、畜産、産業、サービス業などのセクターに従事している15歳以上の若者や成人に対して専門的な指導を行っている。

ノンフォーマル教育での男女の割合は、男性52%、女性48%となっている。農村地域におけるノンフォーマル教育での就学率を見ると、男性54.3%、女性45.6%である。都市部貧困地域での場合、男性52.8%、女性7.1%であった。

		男性	女性	全体
普通教育 (1999)	人数	20,953	19,169	40,122
	構成比	52.2%	47.7%	100.0%
職業教育(1999)	人数	7,323	9,754	17,097
	構成比	42.8%	57.0%	100.0%

出典: Unidad de Estadística de la Dirección General de Educación Permanente

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 合計特殊出生率は4.0人。都市部3.6人、農村部6.1人と地域間格差が大きい。
- 2) 1999年の妊産婦死亡率は出生10万あたり114.4であり、1990年以来、26.1%減少した。
- 3) 家族計画に対しては宗教の影響から抵抗が強いが、女性（15 - 44歳）の58.6%は何らかの避妊を実行している。1999年、農村地域においては42.4%が避妊に関する知識を持っており、都市部においては57.5%であった。
- 4) リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康、権利）は憲法に盛り込まれているが、それに関する法律は制定されていない。
- 5) 国会のジェンダー委員会は、ジェンダーおよびリプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点を公衆衛生規約に盛り込むことを検討している。
- 6) 特に女性を対象とした、職場における保健について国家の一般予算に盛り込む努力が行われている。

[概況]

他のラテンアメリカ諸国と比較しても、保健医療サービスの整備は遅れている。これは、80年代の財政危機で保健医療部門への予算配分が極度に縮小されたことに起因している。1989年に民主政権に移行して以来、保健サービスを取り巻く環境は徐々に改善されている。しかしながら現在でも、予算の有効利用がなされていないことや、地方・国レベルでの保健計画がうまく策定されていないなどの問題を抱えている。1989年より保健部門の地方分権化⁹が開始されたが、改善点はあまり見られない。

1994年以来、政府は保健医療分野および家族計画分野の改善に重点を置き、その中でも特に、妊産婦死亡率を下げることは国家計画の中の目標となっている。国家人口政策は策定途中である。

[保健医療]

1994年における平均余命は68.8歳であった。1998年のNational Surveyでは、69.7歳と伸びた。1995 - 2000年の人口増加率は2.59%であり、他のラテンアメリカ諸国のなかでも比較的高い数値である。合計特殊出生率は4.0人で、都市部3.6人に対して、農村部は6.1人となっており地域間格差が大きい。

1999年の乳児死亡率は27%で、94年の42%と比較すると大きく減少している。女性の主要死因は、循環器系疾患(37.9%)、腫瘍(13.4%)、呼吸器疾患(7.4%)、寄生虫疾患(5.6%)となっている。一方、男性の死因は暴力によるものが多い。

罹病の際、人口の36.8%が民間の病院を訪れ、23.3%は保健所や診療所を訪れる。健康保険の加入率は低く、男性17.8%、女性18.6%となっている。

[栄養]

1990年の人口・保健調査によると、5歳未満児の17%は慢性の栄養失調であった。1999年、「栄養指針作成技術委員会」(National Technical Commission for Elaborating Nutrition Guides for Paraguay)が、国家の栄養状況に関する情報およびデータを整備するために設立された。

UNICEFのパラグアイの子供についての評価は次のようなものである。「2001年の世界全体の栄養失調の子供の割合は3.7%から5.2%へと増加しているが、パラグアイにおける慢性栄養失調の割合は12.6%から10.9%（都市部7.4%、農村部14%）へと減少している。」学童の栄養状態を改善するため、いくつかのプログラムが実施されているが、その中で、親から資金を募り、それで牛乳を購入し生徒へ供給するといったようなものもある。

⁹ Vasquez de Guanes, Alicia, “El proceso de Descentralización de los servicios de Salud en el Paraguay”, en Pobreza y Gestión Social en el Paraguay, INDES-BID-SASAsunción, Julio 2000

[母子保健]

パラグアイは、他のラテンアメリカ諸国に比べても妊産婦死亡率の高い国の一つであり、死因の第2番目は妊娠中絶となっている。

1995～1996年のNSPRH (National Survey on Population and Reproductive Health)によると、12.3%の女性が出産前の医療ケアを受けておらず、56.4%は妊娠の前期、31.3%は中期、後期でケアを受けている。出産の42.9%は公立の医療施設、13.5%は民間の病院で行われており、43.9%は自宅分娩である。分娩に際しての介助については、産科医および看護婦によるものが57.8%、訓練を受けた保健婦によるものが34.5%、親戚によるものが8%となっている。

リプロダクティブ・ヘルスの状況を改善するために、1994年にNCRH (National Council of Reproductive Health)が設立され、99年には再編成された。同年、女性の総合的な健康のための国家政策が第412決議として承認され、これには女性の健康へ配慮が盛り込まれている。また、HIV/エイズの予防については、男性の参加が重要なことが明記されている。

[家族計画]

家族計画は、女性の健康に良くないとの迷信が根強く残っているが、徐々に状況は変化しつつある。1992年、家族計画サービスを受ける権利を保障する新憲法が制定された。現在、女性の90%が避妊の知識を持っているが、普及率は全体で48%、都市部59%、農村部41%となっている (UNICEF 2001)。この普及率の違いは、合計特殊出生率に大きく影響している (都市部4.1、農村部6)。

[HIV/エイズ]

1992年に1,500人の妊婦を対象に、「対エイズ国家プログラム」(National Program of Fight against AIDS)が実施されたが、感染者は全く発見されなかった。2000年12月までに566例の届出があり、罹患率は全人口の1%以下という低いものであった。HIV感染者は、女性よりも男性に多く見られる。妊婦に関する調査によると、HIV感染者は1986-97年の間に2%増加したという結果になった。

[女性の保健医療組織活動]

地方レベルにおいては、応急コース、栄養、予防摂取、衛生に関する活動を行っている保健グループや委員会がある。例えば、マザークラブ (Mother Club) は、幼児をもった母親や、妊婦によって構成されており、家族計画に関する訓練を提供している。また、コミュニティーレベルにおける健康ケアグループは、個々人への医療サービスを提供している。

[WID/ジェンダーに関する保健医療分野での政策]

保健医療政策は、母と子の保健医療ケアの枠組みにおいて策定されている。1992年、国家憲法委員会(National Constitutional Assembly)は、育児に関して男性の責任を含む条項を承認した。第61条においては、リプロダクティブ・ヘルスの概念が初めて盛り込まれた。1993年以降、UNFPAの支援のもと厚生省が「リプロダクティブ・ヘルスおよび家族計画に関する支援」プロジェクト (Assistance to Reproductive Health and Family Planning) を実施している。

1994年には、妊産婦死亡率を削減するための国家計画が承認され、96年より実施されている。このように、リプロダクティブ・ヘルスおよび家族計画に関する法的枠組が徐々に整備されているものの、予算不足が問題であり、国際機関やドナー、NGOの協力を得ているプロジェクトもある。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 農村地域の26.5%が貧困ライン以下の生活をしている。
- 2) 農地法に関しては国会で未だ検討中の段階にあり、土地所有権に関する法的整備はなされていない。農産物の主な生産者が女性であっても、文化的要因により土地所有権を持たないのが一般的。
- 3) 1991年の農業センサスによると、農業分野における雇用人口のうち女性はわずか14%となっている。これは女性が再生産活動や自給農業に従事しているためである。

[概況]

パラグアイは中所得国であり、その経済は主に農業と水力発電に依存している。2000年、農業分野はGDPの28%を占め、重要な外貨獲得源ともなっている。労働力の40%がこの分野に従事しているが、農地を所有しているのはわずかである。

94年の調査によると、世帯の68%が水道、41%が電気の供給を受けているにもかかわらず、92%の世帯には下水道設備がなかったが、2000年においては、全人口の44.5%が上下水道設備を利用できる状態となった。

[土地所有権、農地改革]

最新の統計によると、農村地域住民の29.7%が独自の農地を所有していない一方で、10%の土地所有者が全農地の66.4%をも所有している。農村地域住民の3分の2の所有する農地はほんの6.6%にしかすぎない (DGEEyC 2001)。

1991年の9農業に関する調査によると、全女性土地所有者のうち、20ヘクタール超が12%、20ヘクタールが65.1%、20ヘクタール未満が22.8%であった。女性に配慮した土地所有権に関する法整備は現在、国会の諮問機関で検討中である。一般的に、農産物の主な生産者が女性であっても、文化的要因により土地所有権を持たない。

土地所有とその相続に関する法律の改正「農地法改正」は、現在国会の諮問機関で審議されている段階である。その中で、女性に関する項目は以下のとおりである。

1. 企業で働くことができるように女性や少数民族に対する差別を禁止する (40条)。
2. 女性が男性の死の2年前から共に住んでいた場合には、土地相続権が得られる (34条)。
3. 女性と家族は農業社会において重要な存在である (11条)。
4. 女性と家族は生産プロセスの意志決定を行う。また、農業ビジネスパートナーとして女性を対等に位置付けることにより、性差別を廃止する(18条)。
5. 女性の農協への加入を促進し、訓練や教育を提供する。また、女性や家族の仕事を評価する (26条)。
6. 女性や子供が農協の組合員になることを促進する (28条)。
7. 農業生産プロセスの中で、女性の企業家や女性委員会と共同プログラムを組織する。

[女性団体の活動]

農村社会における伝統的な組織形態は、コミュニティ内の自助努力グループである。その活動はローテーションで行われ、利益は共有されている。過去においてはそれらの活動に女性が参加することはほとんどなかった。

90年代のはじめは、農村地域において社会組織に関わったのは男女の11%に過ぎなかったが、現在では、農村女性や若者が様々な組織、組合、労働団体や従来からの教会、保健センター、学校活動に参加している。しかしながら、参加している女性はまだまだ少ない。2001年のIDFAプロジェクトによると、これら女性の参加率は22.2%となっている¹⁰。

多くの女性団体の活動は、リプロダクティブ・ヘルス、収入増加、リーダーシップ資格等に関連したものである。例えば、「主婦委員会」(Housewives Committee)や「母親委員会」(Committee of Mothers)は、健康、栄養、教育の改善、家族計画、母子保健に関するプロジェクトを実施している。また、農牧省、厚生省、女性局およびNGOの支援を受け、収入と生産の増加を目的としたプロジェクトも実施している。

地方自治体における女性の参加は、政党、女性団体、保健委員会、教会を通して行われている。NGOからの支援を受けているプロジェクトは、ジェンダー、女性に対する家庭内暴力について取り組んでおり、女性が活動の主体となり、社会的、政治的にリーダーシップを強化することを目的としている。

[技術訓練と融資]

2000年において、「小規模生産者基金」(The Peasant Development Fund : PDF) は女性133人、男性586人、合計719人に対して融資を実施した。女性の利用率は10~30%であり、概して女性の返済率は高い。

農業従事者にとって、十分な技術支援や生産の多角化、拡大のために必要な融資はない。貧しい農家は生産性の悪い未熟な農業活動をしていたが、収入源となる作物を作るようになり、自給農業から離れる傾向にある¹¹。

小規模生産者に対する融資を目的としたプログラムはないが、女性に対しての融資はいくつか存在する。小規模生産者への民間部門での融資は作物を買い取る中間業者によって行われてきた。公的な銀行システムのなかで、融資の80%は農業セクターに向けられてきたものの、融資条件や金利などは小規模農業生産者などのニーズに見合っていない。

男性生産者の35.9%が融資を受ける一方で、女性はわずか15.5%しか受けていない。女性生産者は、農牧省またはNGOの農業プロジェクトと関連している国際機関から融資を受けることができる。女性の返済率は10~30%であり、男性の場合よりも高い。

20ヘクタール以上を所有している女性生産者のうち、12%が所有者を対象とした技術支援を受けているが、1ヘクタール以下の土地所有者ではわずか3%が技術支援を受けているにすぎない。農場で働く女性生産者は、家事労働に加え、園芸作物、養蜂、自給用トウモロコシの生産などのような労働も強いられている。

PDFは1990年代初めから国際農業開発基金(International Development Fund for Agriculture) 支援のもと開始された。2000年、東北地域の融資プロジェクトにおいては、メンバーの12%が女性であった¹²。ジェンダーの視点は、男女共同グループ、女性だけのグループが融資を受けるのを支援する役割を果たしている。また、女性の生産の役割に必要な支援、つまり、融

¹⁰ Evaluación del Componente Mujer del Proyecto 1993-2000, Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos, Proyecto de Crédito de la Región Nororiental. Proyecto FIDA 310-PG

¹¹ Galeano L. Y Rivarola, D. POBREZA Rural en el Paraguay, INDES-BID-SAS, Asunción 2000

¹² CPES, Evaluación del Proyecto Fondo de Desarrollo Campesino FDC, Unidad de Servicio de Asistencia Técnica USAT

資を受ける女性が増えることも目的としている。

[農村女性の雇用]

農業分野における雇用人口のうち86%を男性、14%を女性が占め、女性の割合は他のセクターと比較して低い。農業統計で女性による労働が明確にされていないのは、データの収集が困難なことがあげられる。しかしながら、1991年の農業センサスによると女性の農業生産が著しく増加していることを示している（その43%が25歳未満の若い女性）。

農村女性は換金作物・消費作物の生産過程に活発に参加しており、32%の女性が1年を通じて農作業に従事し、42%が季節労働である（その中で8%が給与を支給されている）。農村女性はおもに、大豆や綿花栽培のために耕作を行っている。一般的に、農村女性は農場以外で働かず、農場内での仕事を家族のメンバーと分担している。さらに女性は、家禽やブタなどの小動物飼育、自家製マーマレードの販売や手工芸品の販売、または大農場における季節労働に加え、料理、洗濯、水くみ、薪拾い等の家事をこなしている。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1) 総労働人口200万人のうち女性は29%を占める。
- 2) 都市部でのインフォーマル・セクターの労働者¹³が増加しており、総雇用者の44.2%に達している。
- 3) 女性労働者の農村部から都市部への移住、またはブラジルやアルゼンチンへの移住が増加している。
- 4) 1987年、司法労働省の中に「女性労働者の社会促進局」(Department of Social Promotion of Female Workers)が設立され、女性労働者により多くの雇用機会を提供するような職業訓練プログラムを実施している。
- 5) 路上で働く青少年、少女は麻薬中毒、性的虐待、暴力、レイプ、性的搾取の危険にさらされる可能性が高い。

[概況]

1989年に経済改革が開始されたものの、2000年の年平均経済性成長率は0.4%と低かった。経済力は小規模の牧畜と貿易に依存しており、産業セクターは脆弱である。社会的、文化的、技術的な理由により、産業セクターにおいて女性はほとんど雇用されていない¹⁴。総労働人口は約200万人であり、そのうち女性は29%を占める。第一次産業における女性の雇用者は約半数を占めるが、都市部における当セクターの雇用者は、農村部に比べて少ない。

[女性の雇用]

1996年の世帯調査によると、都市部で働く55万人の女性のうち、8.6%は失業者、27%は不完全雇用者である。女性労働者は、公共、民間の両セクターにおいて雇用者、労働者、家事労働者、無賃金労働者に分けることができる。

農村女性の就職状況を見ると、サービス業36%、製造業27%となっており、都市部ではサービス業48%、商業23%となっている。全体として、サービス業は女性の労働参加にとって主要セクターとなっており、最近では、都市部での小規模な商業活動の急成長により、女性セクター別の労働構成に変化が見られる。学歴と結婚に関する男女別の不平等が見受けられる。例えば、全ての教育レベルで、同じ仕事に対する女性の賃金は男性よりも低い。その格差は非常に大きく、1999年のDGEEyCによると、男性Gs.780,000に対し女性はGs.598,000であった。

別居・離婚した女性が最も高い労働参加率(37%)を占め、次いで未婚女性27%、既婚女性および未亡人15%となっている。別居・離婚した女性の労働参加率が高い理由は、前夫が子供の養育費支払に関する民法に従わず、家計の負担を分担しないことにあると考えられる。1999年、女性世帯主の世帯は24.2%であり、そのほとんどが貧しい。都市部における女性世帯主の率は27.3%であり、農村部(20.1%)より上回っている。

[インフォーマルセクター]

1998年において、働く女性のうち40.4%、男性の60%はインフォーマルセクターに就業していた。都市部のインフォーマルセクターの就業者は564,828人であり、都市部における全労働者の46%を占めていた。同セクターにおける女性就業者の職種別内訳は、行商人が66.6%、サービス業14.8%、手工業14.4%であり、年齢の内訳は25 - 44歳が49.6%、10 - 24歳が22.7%、45 - 65歳が23.3%であった。職種によっては主に女性が担っているものもあり、個人向けのサービス(メイド、料理人等)の場合、女性の構成比は65%を占める。

家庭内で働く女性が増えているが、これは、集中的な労働力を必要とせず、企業が生産機能

¹³ 雇い主から雇われている者、独立している者の両方を含む。

¹⁴ Corvalán, G. y R. Elías, *Mujer y Empleo en Areas de Frontera: Impacto del MERCOSUR*, Secretaría de la Mujer, Asunción, 1999, 178 p.

を分散させた結果である。これによる問題は、彼らが法的に保護されていないことである。

[職業訓練]

職業訓練の95%が1995年に開始された「職業促進国家サービス」(National Service of Professional Promotion : NSPP)によって提供された。このサービスは首都に集中しており、労働市場の需要に適合していなかったため、プログラムの見直しが実施された。現在、プログラムは職業訓練と若者を対象とした訓練で構成され、民間セクターの「共同センター」(Collaboration Center)とネットワークを持つことにより、労働市場で有効利用できる訓練プログラムとなるように形づくられている。

NSPPプログラム参加者の38%が女性であったが、コースの内容の専門性が高くなればなるほど女性の参加は減少する。例えば、女性インストラクターのコースにおいて女性の参加者は44%であったのに対して、教育理論コースは14%、主任インストラクターワークショップではわずか5%であった。

また、教育プログラムにおける「共同センター」での訓練コース履修者のうち37.8%が女性であり、以下各コースにおける女性履修者の割合はコンピュータ51.3%、ビジネス45.1%、電子・電気技術2.2%となっており、コースの内容によって男女の割合が異なる。

女性政策としては、MERCOSURの要望により設立された、「国家労働研修システム」が挙げられる。これは、全セクターにおける労働参加を目的としているが、女性労働者を目的とした具体的な研修に関する政策ではない。

[小規模事業への支援]

1996年の世帯調査によると、小規模企業の従事者は約760,000人で、全体の64%を占めている。都市部では、21%が個人経営、34.4%が2 - 5人グループ、87%が6 - 10人のグループで働いている。一方農村部では、ほとんどのコミュニティが小規模事業を営んでいる。最近では、賃金労働者が急激に増加しているが、その多くが家族農場での季節労働によるものである。

小規模事業を営む女性の27.8%が個人経営であり、21.4%が2 - 5人グループ、5.6%が6 - 10人のグループで働いている。小規模事業に対する支援プログラムでは、女性が経営のための研修や融資支援を受けており、ほとんどの場合返済率が高い。NGOの一つであるパラグアイ共同開発基金 (Paraguayan Foundation of Cooperation and Development : FUPACODE)は、96年に1,394件の新小規模企業に対して38億8,000万グラニーを融資している。

[労働に関するその他の政府の取り組み]

憲法第88条では、民族、性、年齢、宗教、社会的立場、政治的思想を理由に労働者間におけるいかなる差別も認めないことが明記されている。身体的または精神的な理由により働けなくなった人は特に法によって保護されている。

女性の労働に関する憲法89条では、1) 男女とも同じ権利及び義務を有するが、母親については保健サービスを含む特別の保護を受ける、2) 母親は12週以上の休暇を取ることができる、3) 妊娠中の女性、または休暇中の母親は解雇される事はない、といったことが明記されている。さらに、父親の休暇も権利として認められる事が明記されている¹⁵。

未成年の労働に関する憲法90条では、未成年労働者は身体的、知的、道徳的に保障される優先権を有することが明記されている。

司法労働省における「女性労働者の社会促進局」(Department of Social Promotion of Women Workers : DSPWW)は71年に設立され、91年以降、より多くの雇用機会を提供し、より効果

¹⁵ Heikel Ma. Victoria et all, Logros Constitucionales desde la perspectiva de Género, SEFEM, UNIFEM, PNUD, Asunción, Dic 1995, 119 pp.

的に家族福祉に貢献するために女性の専門性を向上することに力を入れてきた。

同局の目的は、

1. 女性労働者を訓練するために様々な行動をとる。
2. 差別行為の廃止を保障し、女性に関する法律の施行を監視する。
3. 女性の訓練や女性の労働力に関する研究を実施する。
4. 女性労働者を保護する法律について周知をはかる。

同様に、司法労働省内の特別機関である国家雇用サービス（National Employment Service）や大統領府下にある女性委員会が女性の雇用促進のための法律の制定やプログラムを促進している。

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
教育					
女性のための教育機会均等プロジェクト (PRIMOME)	PRIOME	SW	継続		教育におけるジェンダー面の改善
薬草生産・販売	BASE ECTA (Basic Education, Communication, and alternative technology)		1 カ月間	23	薬草栽培における 30 人の若者のトレーニング
薬草生産・販売	Capacitación para el Tercer Milenio		7 カ月間	52	組織づくり、リーダーシップに関する男女対象のトレーニング
女性に対する家庭内暴力の防止についての地域パイロットプログラム	Agencia Ejecutora: la Secretaría de la Mujer Coordinadora: Olga Campuzano	BID	30 カ月間		家庭内暴力の被害女性に対する解決策の構築・提示
組織強化プロジェクト	Fundación Kuña Aty	ICCO - Organizaci ón Intereclesiá stica para Cooperaci ón al Desarrollo	12 カ月間	USA 14 DM 45,600	クニャ・アティ財団 (Kuña Aty Foundation) の活動強化
教室における不平等の改善	SW	UNIFEM	Jan. 2001- Dec.2001		固定的な性別役割意識の排除
女性のための教育プロジェクトにおける機会均等と成果	SW	SCA	July 1998- June 1999		PRIMOME のインパクト調査
開発プロジェクトのための教育 (パート V)	SW	Itaipú Binational	Dec. 1998- Set. 1999		ダム地域の女性 480 人および 8 コミュニティのトレーニング
開発教育プロジェクト	SW	Itaipú Binational	Oct. 2000- Oct. 20001		同上
パラグアイにおける女子教育の改善	MEC (EEB). PRIOME	UNICEF	2000-2002		女子生徒に対する教育についての調査
初期教育の改善・拡大	MEC - IBS Y NGOs	UNICEF	2000-2002		初等教育の改善
児童の性的虐待についての教育	CIDA	UNICEF	2000-2002		児童の制的搾取の根絶に向けた計画・プログラムの策定
女性に対する暴力の防止に向けた地域のリーダーシップ強化	Alter Vida Studies and qualification on eco-development Center	CIDA	July 2000- June2001	25	女性に対する暴力の防止に向けた戦略の改善
女性の権利に関する意識啓発		GTZ			農村女性に対する法的支援の提供

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
保健・医療					
子供に対する性的虐待の防止－家庭内暴力ワークショップ、ランバレ、1999	CEDAI Overall Attendance Center for help and rehabilitation of domestic violence sexual abuse-incest-commercial and non commercial exploitation traffic pornography and violations	Secretariat of Social Action of the Executive Office			性的暴力・虐待への対策における知識の向上
性的虐待と家庭内暴力防止ワークショップ、ランバレ、2001					同上
少女に対する家庭での性的虐待、近親相姦、性的搾取の防止と意識啓発に向けたワークショップ、テサペ・ロヤ、サンホセデビジャリカ、2001					同上
家族計画とリプロダクティブヘルス	MPH, SW	UNFPA			SR サービスの拡大への貢献
警察におけるリプロダクティブ・ヘルス教育とサービス	National Police	UNFPA			農村部の青年教育への貢献
農村部の青年カップルに対する性教育	Education and Technical Training Center for peasants CECTEC	UNFPA			若者・成人の生活の質向上
パラグアイ軍隊における人口、開発、リプロダクティブ・ヘルスに関する教育	Armed Forces of Paraguay	UNFPA			保健サービスの拡大と質の向上
厚生省リプロダクティブ・ヘルス強化プログラム	Direction of Health Programs at the Ministry of Public Health and Social Welfare	UNFPA			リプロダクティブ・ヘルスの改善を通じたパラグアイ社会の生活の質の向上
リプロダクティブ・ヘルス、ドメスティック・バイオレンス防止についての女性に対するトレーニングとモニタリング	SW	UNFPA			
ドメスティック・バイオレンスの被害者支援のためのサービス強化	Base Educativa y Comunitaria de Apoyo	FIG-Canada	3 年		ドメスティック・バイオレンスの仲裁を行うコミュニティメンバー
女性、家族、事業－それぞれの役割の調和を目指す挑戦	Women for Democracy	UNFPA-Far macenter	4 カ月間	12	従業員の生活の質の向上

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
需要と提案－市議候補者向けアジェンダ (2001)	Women for Democracy	Fondo Canada	2 カ月間	4	住民の参加によるローカルアジェンダの策定
中絶を認められた女性の社会・人口統計学的特性	CDE	Municipality of Asunción	2000-2001		中絶を認められた女性の社会的特徴に関する調査
保健サービス改善	MSPBS	UNICEF	2000-2002		母子に対する保健サービスの推進
栄養	MSPBS- IDN	UNICEF	2000-2002		出産可能年齢の女性を対象とした栄養状況の調査
女性向け総合的保健プログラム	Ministry of Public Health and Social Welfare	UNICEF PSM UNFPA	1998-2001		家族計画サービスの強化
家族計画、リプロダクティブ・ヘルス	Paraguayan Center of Population Studies PCPS	Family Planning International Federation FPIF. Japan Embassy USAID.	継続		総合的リプロダクティブ・ヘルスの提供
農林水産					
農村コミュニティ向けプログラム	Centro Paraguay de Cooperatives (CPC)	Organización Intereclesiástica para la Cooperación al Desarrollo (ICCO)	3 カ月間		食物生産・所得増加のための農村共有地の利用方法の改善
農村コミュニティ強化プログラム	Centro Paraguayo de Cooperativas (CPC)	Proyecto MAG/DIN ACAP/BBID	6 カ月間		農家の市場へのアクセス改善
環境に配慮した農業の多様化と雇用創出	BASE CTA Base: education, communication and alternative technology	AECI Association for Peace and Development	11 カ月間	245	対象世帯の生活の質向上
農業高等学校	Société la France		継続	5,00	よりよい農業技術の提供
ジェンダーの視点からの農村開発専門員	Sonia Brucke (Counterpart) Planning Director at SW	JICA	1 年間	0.1	プログラム・プロジェクトづくりと再構築
家庭果樹園の改良	SW	Itaipú Binational	Jan. 1999-Oct. 1999		土壌改良・野菜生産の技術を用いた家庭果樹園の活用
農村部における生産拡大	Center of Interdisciplinary Rural Studies CERI	WHO	1996-1998	50	農村女性のエンパワーメント

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
経済活動					
開発に向けた協調	BASE ECTA Base educación,comuni cación, tecnología y alternativa	IICO - Holanda	11 カ月間	600,000 NFL	組織強化を通じた農業者組織の 持続的発展への貢献
第3ミレニアムに向け た協調	BASE ECTA Base educación,comuni cación, tecnología y alternativa	DIAKONI A	12 カ月間	40	同上
開発における団体支援	BASE ECTA Base educación,comuni cación, tecnología y alternativa		7 カ月間	53	ジェンダーの視点を備えた組織 づくり、リーダーシップに関する 若者のトレーニング
薬草の生産と販売	Fondo de pequeños proyectos		17 カ月間	450+ 600HFE+	開発における多様な団体の支援
農村女性と先住民族女 性の協調に向けた支援	CONAMURI	CONAMU RI	6 カ月間		生産的プロジェクトとトレーニ ングの準備
Red CIDEM PRY/B7-310/95/41	Red CIDEM	European Communiti es Commissio n	5 年間	10,300,000 Ecu	開発における農村女性の参加促 進
縫製ワークショップ・ プロジェクト	SW	Itaipú Binational	Oct. 1999- Nov. 2000		専門的縫製ワークショップ
ソーセージ・プロジェ クト	SW	Itaipú Binational	Oct. 1999- Set. 2000		ソーセージ作りのための既存原 料の活用
縫製・コンピューター ワークショップ	SW	Itaipú Binational	Nov. 2001- June 2002		若者向け縫製およびコンピュー タートレーニング
初めて仕事を探す若者 に対する SW と司法労 働省による技能訓練	SW	MJT/BID	Jan. 2000- April 2001		ボーナス、トレーニングを通じた 若者支援
SW と司法労働省によ る技能訓練	SW	MJT/BID	Oct. 2001- Dec. 2001		小規模事業の従業者に対する技 能訓練手当の支給
環境に配慮した商品の 生産および販売促進	Alter Vida Studies and qualification on eco development Center	IICO and European Union	Oct. 1998 July 2002 (Two parts)	600,000 FI 420,000 Ecu	男女平等に向けたトレーニング
アスンシオン市におけ る持続可能な開発に向 けた戦略と行動	REMA	AVINA	2 年間	365 270	持続可能な開発に向けた投資奨 励
その他					
プログラム調整支援	Direction of International Technical Cooperation l -Secretariat of Técnical Planification	UNFPA			プログラム管理改善および投入 資源の活用方法の改善

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
グアイラ市における青年の開発と組織化支援	Paraguayan Red Cross - Guaira	UNFPA			リプロダクティブ・ヘルス・サービスに向けた若者の受け入れ態勢強化
フェルナンド・デ・モラ市における青年対象プログラム	PRO FAMILY	UNFPA			若者の性、リプロダクティブ・ヘルス問題、家族計画についてのサービスと教育の提供
2002 年センサス準備に関する統計、調査、センサス局(DGEEC)の活動支援	General Direction of Statistics, Surveys and Census	UNFPA			2002 年全国人口・住居センサスの準備活動支援
男女平等についての啓発キャンペーン	Colectivo de mujeres 25 de noviembre	Acción ecuménica sueca Diakonía	2 年間	25	男女平等を排除しない社会の実現
アスンシオン市からの女性の積極的参加 (2000)	Women for Democracy	Acción ecuménica sueca Diakonía	7 カ月間	5	ジェンダーの視点からの女性のリーダーシップの強化
中央地域の市からの女性の積極的参加 (2001)	Women for Democracy	Acción ecuménica sueca Diakonía	1 年間	22	
地域行動に向けた Pte. Hayes アジェンダ (2001)	Women for Democracy	Acción ecuménica sueca Diakonía	11 カ月間	10	
女性に対するドメスティック・バイオレンスの防止と支援に関するパイロットプログラム	Fundación Kuña Aty	SW, IDB	75 日間	11	ドメスティック・バイオレンスの被害者となっている公務員をモデルケースとする対策法の開発
暴力被害女性の法的支援	Fundación Kuña Aty	CIDA	24 カ月間	37	暴力の被害者に対する法的・心理的支援
女性への配慮、訓練	Fundación Kuña Aty	SCA	18 カ月間	46,077,196 Pesetas	極貧状態にある女性のための機会均等の推進
暴力の被害女性に対する支援グループ	Fundación Kuña Aty	CIDA	24 カ月間	158	危機的状況における人権、自己評価、自己統制の観点からの女性のエンパワーメントの推進
女性の権利に関する意識啓発	Fundación Kuña Aty	GTZ	15 カ月間		クニャ・アティ財団の活動する 12 の地域における暴力の被害女性への情報提供
ドメスティック・バイオレンス被害女性の救済	Fundación Kuña Aty	DIBEN	12 カ月間	94	虐待被害女性の救済
企業における男女平等の推進	National Commission of cooperative women	Centro Cooperativo Sueco SCC	4 年間		ジェンダー不平等の改善、組織における女性の増加
女性に関する情報と資料整備	CDE	Helvetas-ICCO	1999-		パラグアイ女性についての過去・現在の情報分析
パラグアイにおける女性のリーダーシップ (パート II)	CDE	SW	1 年間		パラグアイにおける女性のリーダーシップを妨げる要因の分析
パラグアイにおける女性のリーダーシップ (パート III)	CDE	SW	1 年間		女性のリーダーシップについての反応・意見に基づくパラグアイ社会の側面
女性の市民権意識の向上	CDE	PROLID-B ID	1 年間		人権についての知識の普及

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性史	CDE	ICCO, Women Dep. CDE	1996-		パラグアイの歴史への女性史の 取り込み
地域の状況－女性とコ ミュニケーション手段 (サウス・コーン4カ国に おける地域プロジェクト)	CDE	Consultoria para WACC	1 年間		女性が代表となることについて の分析、コミュニケーションの視 点からの女性が受ける待遇の分 析
達成指標 (地域プロジェクト)	CDE	FLACSO- CHILE	1999-2000		北京会議の達成指標についての パラグアイ報告書の作成
ドメスティック・バイオ レンスに関する全国調 査	CDE	ACDI	2000-2001		ドメスティック・バイオレンスに 関するパラグアイ国民の選択、知 識、態度、経験についての分析
北京行動綱領の実施 (第2段階)	SW	UNIFEM -	June 1998- Oct. 1998		持続可能な開発における男女平 等のための政策支援
北京行動綱領のフォロ ーアップ(第3段階)	SW	SW /UNDP/ CMP	August 1999 - June 2000		パラグアイにおける行動綱領の 実施についての研究
ドメスティック・バイオ レンスについての全国 一斉調査	SW	CIDA	Jan. 1999- July 2001		カナダによる情報整理のための 担当グループの能力強化
女性に対する暴力の防 止と対策	SW	CIDA	Jan. 2000- Dec. 2001		暴力の被害女性への対応につい ての警察官・保健スタッフのトレ ーニング
ドメスティック・バイオ レンスについての地域 モニターの能力強化	SW	UNFPA	April 2000- Dec. 2001		若者の責任ある性行動によるリ プロダクティブ・ヘルスの改善
ドメスティック・バイオ レンス防止と配慮に関 する地域パイロットプ ログラム	SW	IDB	1997-2000		暴力の被害女性のための有効な 解決モデルの作成と試行
SW 計画・プログラムの 強化、フォローアップ、 調整	SW	GTZ	2000-2001		女性のための機会均等計画の実 施支援
虐待防止に向けた特別 措置	RED NAMI, NGOs	UNICEF	2000-2002		児童虐待に関する政策促進と被 害児童へのケア
家族のアイデンティテ ィ	Pastoral del niño	UNICEF	2000-2002		子供の市民登録推進
ジェンダー配慮による もう一つの地域参加、コ ミュニケーション	Alter Vida Studies and qualification on eco development Center	Developme nt and Peace (Canada)	2001-2004	23	コミュニティにおけるリーダー シップに向けた市民社会（特に女 性）組織、の強化
社会における民衆パワ ーの影響強化 (ISPP)	Studies and qualification on eco development Center	Agreement of the Inter-Ameri can Net on Democracy (IND)/ USAID	15 カ月間	63	持続可能な開発とジェンダー平 等に向けた ISPP の強化への寄与
組織支援プロジェクト	Studies and qualification on eco development Center	IICO	2000-2003	300	ジェンダーと環境プログラムの 組織強化
リプロダクティブ・ヘル スについての教育	MPH, SW	UNFPA			

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
男女機会均等計画策定・評価に向けた支援	Project on planning Sustainable Development	GTZ	2000-2001		市民社会における組織内システムの分析
少年・少女、青年勤労者の能力強化とリーダーシップ	Calle Escuela - Rondas y GRUPA (Through the technical group)	SW with IDB support	1999-2000		思春期、子供の権利、国家の構成、労働市場、組織などのテーマについての学習
男女若者を対象とした精神衛生についての学習ワークショップ	Global Infancia y Coordination of children and adolescents rights	Government of Central, Municipality of Capiatá	1999-2000		中央政府・首都政府組織における思春期、児童期などのテーマについての学習
国立未成年の家における社会心理的・法的配慮システムの改革	“Atyha2 (Alternative Center for mental Health.	BID-NATC, AMAR, EU, y de la Secretaría de Acción Social	2000-2001		児童のケアについての会議、学習、人的資源の配置
保護団体のハンドブック。捨て子、虐待児童に対するもう一つの家庭の計画。	RONDAS (Group Construction on Psychosocial perspectives)	Proyecto AMAR 2000			幼児のケアに関する情報提供
家族の保護に関するハンドブック。代理家族・一時的家族向けプログラムと学習教材	RONDAS	Proyecto AMAR 2000			コミュニティ内の児童への配慮についての家族プログラム対象者に対する情報提供
バニャド市郊外におけるコミュニティ構成員能力強化計画	RONDAS - Base-Is	Proyecto AMAR 2000			
国立未成年の家のボランティア部門設立、組織化とフォローアップ	RONDAS				子供とコミュニティのニーズへの配慮
保護団体としての国立養子センターとのカウンセリング	RONDAS	UNICEF	2001		センターの利用状況に関する診断
保護団体における能力向上とフォローアップ	RONDAS and Ministry of Justice and Labor	Project AMAR 2000, Secretariat of Social Actino and EU	2001		新規実施モデルのための機能的訓練
イタグア教育センターにおける教育トレーニング	RONDAS Contruyendo en Grupos Perspectivas Psicosociales	Proyecto AMAR. Secretaría de Acción Social and EU	2000-2002		教育モデルの導入に向けたイタグア教育センターの教員 32 名のトレーニング
バニャドコミュニティにおけるリーダーシップ訓練ワークショップ	RONDAS	Proyecto AMAR. Secretaría de Acción Social and EU	2001		リーダーシップとグループ力学についての学習

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
使用人として働く子供の権利のためのプログラム	Global Infancia	CIDA	1 年間	58	他人の家庭で使用人として働く少女の権利保護
社会的搾取を受けたアスンシオン市内の児童・青年を対象とした理的・身体的ケア	Luna Nueva	CIDA	2 年間	64	
パラグアイにおける男女平等プロジェクト	Luna Nueva - Global Infancia - CDE	CIDA	1999-2004		社会・経済・政治・環境開発における女性の積極的参加
民主組織におけるプログラム構築 II		IDB	3 年間	29	法およびプロジェクト立案におけるジェンダー配慮に向けた国会支援
地方分権計画策定と持続可能な開発への参加		UNDP	10 カ月間	15	市民参加の促進
女性の組織化促進		Fondos Canadá	12 カ月間	15	生産プロジェクトの立案と獲得に向けた女性農業者委員会リーダーの能力強化
父親、母親に対するトレーニングについてのパイロットプログラム		Proyecto AMAR. C.E.E. - Central government	4 カ月間	6	アスンシオン市及びその近郊における、ハイリスクグループの両親、母親、コミュニティを対象とした意識啓発、能力強化
テサイラ・プロジェクト		GTZ	2001-2004		保健・教育・青少年関連組織および関連政府・市部局の協力

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization	UNDP		Visión Conjunta de la Situación de Paraguay 2001	Mcal. López y Sarabi Edificio Naciones Unidas Teléfono: 611 980 Fax: 611 981 Email: registry.py@undp.org
	IDB	Regional Program Pilot of Prevention and assistance to domestic violence.		Calle Caballero No. 221, Piso 2 Asunción, araguay Telefax: 492-061 Email: Cof/cpr@iadb.org
	EU			Montevideo Uruguay
	JICA	Expert on Rural Development with gender perspective		EEEdificio Ayfra 11 piso, Pdte.Franco y Ayolas(tel) 021-491-154/7, 021-495-234(fax) 021- 448-152, 021- 494-800 Email: info@jica.org.py Website: www.jica.org.py
	UNFPA	1. Education on Population, Development, Reproductive Health for the Army of Paraguay, National Police	Population of Paraguay 1999 DGEEC Y FNUAP	Avda. Mcal. López esq. Saraví Telfax. 614 442 Email: unfpa.py@undpa.org
		2. Support to the Program Coordination		
		3. Support to Development and institution building of the adolescent overall attention service (SAIA) en Guairá, Municipality of Fernando de la Mora		
		4. Rural young couples sexual education		
		5. Strengthening of the MPHSW reproductive health Program		
		6. Support to the GDSSC in the 2002 Census preparatory activities.		
		7. Qualification of local female monitors in reproductive health and violence prevention”		
	UNICEF	1. Improving girls education in Paraguay		Avda. Mcal. López esq. Saraví Telfax. 611 007/8 611 015 Email: asuncion@undpa.org
		2. Health service improvement		
		3. Nutrition		
		4. Improvement and enlargement of initial education		
		5. Special measures for abuse prevention		
		6. Education in Sexual children abuse exploitation		
		7. Family identity		

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization (Continued)	GTZ	Awareness and spreading campaign related to women rights in Paraguay		Tte. 1° Jara Troche 612 222638/226867 evi.gruber@gtzparaguay.org
	CIDA	Working girls in third party homes, strengthened in their rights to live with the family and community, without discrimination and protected against damaging domestic work Strengthening physical and psychological health in girls and adolescents victims of sexual exploitation in Asunción. Equality Gender Fund FIG - 2 phase . Coordinator FIG -PY Manuelita Escobar. Orientato Rajani Alexander (ACDI) Sonia Brücke (SW) y Graziella Corvalán (ONGS)		Teléfonos: 294 950 0971 975170 Email: islaverde@qunata.com.py
Government Organization	SW	National Program for equal opportunities and results for women in education		15 de Agosto y Haedo 1° Pis Telefax: 494 431 Fax: 494 352 Email: sec.mujer-sec@sce.cnc.una.py
		Implementation Platform of Action Beijing- (Second part)		
		Follow up to Beijing Platform for Action – (Third part)		
		Unified National Register on the domestic violence impact		
		Decreasing inequalities in classrooms in the context of teacher qualification		
		Formation and qualification for prevention and treatment of violence against women		
		Qualification of local monitors in Reproductive Health and domestic violence PAR/00/P01		
		Equal opportunities and results in Education for women Project		
		Education for Development Project Agreement 56676/98 (V Part)		
		Sawing workshop Project Agreement 5928/99		
		Sausage industry Project Agreement 5929/99		

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Government Organization (Continued)	SW (Continued)	Strengthening home orchards Project. Agreement 5678/98		
		Agreement 6141/2000 VI Project Education for Development		
		Sawing and Computation workshop Project. Agreement 6539/2001		
		Qualification for youngsters looking for the first employment, SW – Ministry of Labor and Justice Agreement: BID N° 851/OC-PR		
		“ Qualification Agency “ SW and Ministry of Labor and Justice. Agreement BID N° 851/ OC-PR y el ATN/MH 4670 -PR		
		Pilot Regional Program on domestic violence prevention, and attendance ATN/SF 5425 RG		
		Strengthening, follow up and coordination of SW plans and programs.		
	Equal Opportunities and Results for Women in Education (PRIOME)	Project of equal educational opportunity for women (PRIMOME)		15 DE Agosto 715 Edificio Glira Piso 1 Telefax: 494 431 Fax: 494 352 Email: sec.mujer-sec@sce.cnc.una.py
	Vice Minister of Industry and Commerce			España entre Estados Unidos y Tacuary
	Ministry of Public Health and Social Welfare.	Women Integral Health Program		Pettirossi y Brasil Teléfono 201 807 201 679. Email: dgpas mspb.gov.py
Research Institute	Paraguayan Center for Sociological Studies	Active women promotion as citizens		Eligio Ayala 973 Telefax:443-734/440-885 :446-617 Email: cpes@cpes.org.py
	Research Institute in Health Sciences, National University of Asuncion (IICS-UNA)	History of Women female prison "Buen Pastor". Background of drug use.		Río de la Plata y Lagerenza Telefax:421-312/423-618 :422-029/480-185 Email: csocial@iics.una.py
	Population and Development Department Economic Sciences Division, National University (DEPyD)	Regional situation of women and the means of communication in 4 countries in the South Cone		Rura Mcal. Estigarribia Km. 11 Telefax: 585-566/8

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute (Continued)	Documentation and Studies Center DSC	Regional project on accomplished agreements		Cerro Corá 1426 e/ Pai Pérez y Perú Tel.: 225 000 204 295 Fax: 213 246 Email: cde@cde.org.py
		Socio demographic, reproductive and medical characteristics of women admitted in a hospital for abortion in Asunción		
		National Survey on Domestic violence		
		Socio demographic, reproductive and medical characteristics of women admitted in a hospital for abortion in Asunción		
		Information and documentation about women		
		Female leadership in Paraguay (II part)		
		Female leadership in Paraguay (III part)		
		Active citizen promotion among women		
		Women's history		
		Situation of the region: Women and the means of communication. (Regional project in 4 countries of South Cone)		
		Accomplished agreements Index (Regional project)		
		National Survey on Domestic Violence.		
NGOs	Paraguayan Center of Cooperatives (CPC)	Program of strengthening rural colonies		Oliva 1019 Edif. Lider V, 2° Piso, Ofic.22 Telefax: 498-602 Email: cpc@quanta.com.py
	Center of Rural Education and Technology (CECTEC)	Network center of Initiative and Development for the women of Paraguay PRY/B7-310/95/41		Manual Dominguez 1040 Telefax: 201-512 Email: cectec@sce.cnc.una.py
	Paraguayan Center of Population Studies (CEPEP)	Counseling for Equity- Gender and Social Development Commission at National Congress		Juan E. O'Leary esq. Manduvirá Edif. El Dorado - Piso 8 Telefax: 497 503 444 842 Email: cepep@pla.net.py
	Service for Education and Women's Studies (SEFEM)	Programa de Fortalecimiento de las Instituciones Democráticas II ATN/SF - 6384 - PR.		Defensa Nacional 699 595-21-223081 Email: sefem(a)sce.cnc.una.py
	Education and Community Support (BECA)	Strengthening of local and community service to assist domestic violence victims		Tte. Alcides González 1144 c/Encarnación Teléfono: 557.190 Telefax: 556.990 Email: beca@sce.cnc.una.py

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
NGOs (Continued)	Women for Democracy (MxD)	State of the Art on gender studies in Paraguay 1900-2000. Red CIDEM 2000		Paraguay Independiente e/ Colón - Edif. Colón 1 Torre 2 Piso 4° Dpto. C Telefax: 201-966 Email: csilvero@ul58.una.py famaraz@email.com.py
	Promotion Women Center (PROMUR)	Project on credit evaluation on gender in the Oriental region of Paraguay (Gender) Global Program on credit for micro enterprises (gender) 2001		Kubitscheck 750 Telefax: 204-490/214-854 Email: promur@quanta.com.py
	RED CIDEM	BASE ECTA-CDE Development alternative policies for rural development (virtual seminar 2001)		Pte. Franco esq. Ayolas Edif, AIFRA, Floor 10. Bloque A Teléfono 497 815 Fax: 494 157 Email Cidem@ cidem.org.py
	Ministry of Industry and Commerce/Enterprise Support Center (CEPAE)			Cap. Pedro Villamayor esq. Nicolás Billof Telefax: 513-531/7 513-538 Email: cepae@pla.net.py
	RONDAS Group Construction on Psychosocial perspectives	Qualification Project in leadership and strengthening of children and adolescent workers (ONATS) CDI-GRUPA (Grupo of psicodrama of Asunción)		Dr. Luis Zanotti Cavazzoni 253 e/ Tte. Cocco y El Dorado. Teléfono: 202 819 Email: rondas@hotmail.com
		Qualification workshops in children and adolescents rights on mental health		
		Reform of the system of psychosocial and legal attendance to children of the National Home of the Minor (Atyha -Global Infancia		
		Handbook of Protection Entities. Design of alternatives homes for abandoned children and abuse situation. Project AMAR		
		Handbook of Protecting families. Programs and qualifying materials design for substitute and transitory families Project AMAR		
		Qualification of community design for working at the Bañado suburb.		
		Creation, organization and follow up of the Department of the National Home of the Minor voluntaries		

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
NGOs (Continued)	RONDAS Group Construction on Psychosocial perspectives (continued)	Counseling to the Adoption National Center for the Protection Entity		
		Follow up and qualification to Protection entities “Ara Pyahu”		
		Permanent qualification of the Education Center Itagua Educativo Itagua educators		
		Leaders qualification workshops of neighbor’s commissions at the Bañado area.		
	Global Infancia	Working girls in third party homes, strengthened in their rights to live with the family and community, without discrimination and protected against damaging domestic work		Sacramento 715 Teléfono: 614 117 220 767 Email: golbal@pla.net.py
	LUNA NUEVA NEW MOON	Strengthening physical and psychological health in girls and adolescents victims of sexual exploitation in Asunción.		Gral. Díaz 765 c/ Ayolas Telefax: 444 105 Email: lunanue@supernet.com.py
	Center of Interdisciplinary Rural Studies CERI			Cruz del Defensor 1816 c/ José Martí Bo. Tembetary Teléfono fax: 607 580 Email: ceri@quanta.com.py
Consultants	Lic. María Victoria Hekle	RED CIDEM: Gender and income generation for women in Asunción and Metropolitan Area 2001.CEDAW 2001. Domestic Violence analysis in Asunción and Metropolitan area 1998		Defensa Nacional 699y Tte. Morales, Las Mercedes Teléfono: 223 081 Fax: 223 081 Email: sefem@sce.cnc.una.py
	Lic. Cristina H. Arrom	Prevention, sexual abuse, children’s abuse, domestic violence workshop participation–Lambaré- 1999-		Río de la Plata y Lagerenza Telefax: 421-312/423-618 : 422-029/480-185
	Dra. Carmen Colazo	Prevention and abuse, domestic violence- Lambaré-2001-		Azara 6109 Telefax: 501-707 Email: carmen@quanta.com.py
	Graziella Corvalán	Prevention, sexual abuse, children’s abuse, domestic violence workshop participation Girls Homes Tesapé Porá y San Jose de Villarrica- 2001	Women and Employment in frontier areas of MERCOSUR impact. SW 1999.	Molas López 680 Telefax: 604 917 Fax: 446617 Email: Gracor@conexion.com
	Mirtha Rivarola Franco	Regional Program Regional Pilot Prevention, sexual abuse, children’s abuse, domestic violence workshop participation		Domicilo: Mac. Arthur 286 Tel.: 602-835 Oficina: Eligio Ayala 973 Tele: 443-734/440-885 Fax:446-617 Email: mirthariv@quanta.com.py

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Consultants (Continued)	Genoveva Ocampos Sociologist.	Legal support to battered women		Patria 765 c/ San Francisco Tel: 212 206 Email: gocampos@highway.com.py
	Ester Prieto Lawyer,	Women Attendance, qualification and promotion	Paraguay: Women and development in Paraguay (Synthesis)1999. UNDP-PWC-WS	Facundo Machain, N° 5792, Asunción Teléfono: 602 842 Email: esther@mmail.com.py
	CLARA SUSANA TORRES			Aquidabán 1710 – Lambaré, Telefax: oficina:(595 21) 371 835 y 371 902 Part. 905 971 Email: susjor@pla.net.py
	Heve Elizabeth Otero.	Adviser on social projects evaluation; Coordinator of the Qualification workshop: Supervisor of attendance and children abuse workshop		Dr. Luis Zanotti Cavazzoni 253 e/ Tte. Cocco y El Dorado. Teléfono: 202 819 Email: rondas@hotmail.com
Foundations	Fundación CEDAI	Strengthening institutional Project CEDAI-B114		Av.Quinta 147 c/Ntra.Sra de la Asunción Teléfono: 371-902 y 371 835 Email: susjor@pla.net.py
		Groups of women to attend victims of violence CEDAI-B115		
		Awareness and diffusion related to women rights in Paraguay. CEDAI-B116		
	Kuña Aty Foundation	Attendance to women suffered from domestic violence.		Juan Arce Rojas 1219 y Teodoro S.Mongelós – Asunción Teléfono 226793 - 208641 Email: katy@conexión.com.py
		Agro ecological Diversification and employment generation. Peasant organization at Caaguazu Department		
		Interaction for Development		
		Interaction toward third Millennium		
		Production and commercialization of medicinal herbs		
		To support several organizations of Paraguayan society poor sectors in the development process.		

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Foundations (Continued)	BASE ECTA Base: education, communication and alternative technology	Production and commercialization of medicinal herbs		Defensores del Chaco 350 c/ Cnel. Romero y España - San Lorenzo Teléfono: 576786/ 585626 E-mail: basecta.basecta.org.py
		Interaction for Development		
		Interaction toward third Millennium		
		To support several organizations of Paraguayan society poor sectors in the development process.		
		Agro ecological Diversification and employment generation. Peasant organization at Caaguazu Department		
		Evaluation and follow up qualifications to professionals that assist cases of domestic violence. Prevention, sexual abuse ,incest. Coordinator I ^a Course to take care violent man 2000/01		
Others	National Commission of Women in Cooperatives	To improve gender equity in cooperatives		José Asunción Flores 3481 c/ Solar Guaraní Teléfono: 228 147/ 228 148
	Proyecto Planificación Del Desarrollo Sostenible PLANDES	Support to the Construction and evaluation of the Plan of Equal Opportunities		Presidente Franco y Ayolas 495394 Email: plandes@highway.com.py

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・訓練			
Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos, Estudio sobre Bilingüismo en el marco de la Reforma Educativa, Asunción, 107 p.	CPES, MEC, MECES	1998	CPES
Consejo Nacional de Educación y Cultura, Líneas fundamentales de la Educación Media, Asunción, , 55 p.	CONEC	2001	CONEC
Dávalos, Miriam y Z. Sosa, “Análisis de Educación en los Censos”, En: Población y Desarrollo, Año IX, p.39-47.	Facultad de Ciencias Económicas, UNA, FNUAP	1998	UNA -FAC
CD Anuario Triptico y Regionales. Estadística Educativas.	MEC.	1999	MEC
Venegas, Claudia, “El Presupuesto de Educación. Un enfoque de Prioridades” En: ACCION Revista de Reflexión y Diálogo, No. 219,	CERPAG	2001	CEPAG
保健・医療			
2) Betancourt, Josceline, Análisis de situación sobre el maltrato infantil, Red Nacional del Maltrato Infantil, UNICEF, BECA, Asunción	UNICEF	1999	UNICEF
Paraguay Indicadores de Mortalidad – 1998, Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social, Oficina de Planificación y Evaluación, OPS, OMS, Asunción, Paraguay,	MSPBS	2000	MSPBS
19) Paraguay Encuesta Nacional de Salud Materno Infantil: 1998 Informe Final, Centro Paraguayo de Estudios de Población, USAID, Asunción,	MSPBS	1999	MSPBS
Paraguay Situación de la Alimentación y Nutrición del Paraguay, Instituto Nacional de Alimentación y Nutrición, Ministerio de salud Pública y Bienestar Social, Documentos Técnicos, No. 1, Asunción	MSPBS	2000	MSPBS
21) Paraguay Bases Teóricas y Técnicas de las Guías Alimentarias del Paraguay, Documento Técnico No.3, Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social, Instituto Nacional de Alimentación y Nutrición, Asunción	MSPBS	2001	MSPBS
Vasquez de Guanes, Alicia, “El proceso de descentralización de los servicios de salud en el Paraguay” En: Pobreza y Gestión Social en el Paraguay, INDES-BID-SAS, Asunción.	INDES-BID-SAS	2000	INDES -BID
農林水産業			
Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos “Evaluación del componente Mujer del Proyecto de Crédito de la Región Nororiental 1993-2000, FIDA 310 PG”			FIDA
Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos, Proyecto de Crédito de la Región Nororiental, Proyecto FIDA 310-PG “Evaluación del Componente Mujer del Proyecto 1993-2000”, Informe de investigación, Asunción.		2001	FIDA
Galeano, Luis y D. Rivarola, “La pobreza rural en el Paraguay” En: Pobreza y Gestión Social en el Paraguay, INDES-BID-SAS.	INDES-BID-SAS.	2000	INDES -BID
JICA, Estudio de la evaluación por organización sobre pobreza género de la Cooperación de JICA en el sector agrícola y forestal. Informe Final, Junio 2000.	JICA	2000	JICA
Rivarola, Mirtha, “La Mujer Rural. Aspectos relevantes de su situación”, Revista ACCION, No. 188,	CEPAG	1998	CEPAG
Genoveva Ocampos Políticas Alternativas de desarrollo rural sustentable.(seminario virtual de la RED Rural 2001) Asunción	BASE-ECTA	2001	BASE-ECTA

文献名	著者	発行年	入手先
経済活動			
Corvalán, Graziella y Rodolfo Elías, Mujer y Empleo en Areas de Frontera: Impacto del MERCOSUR, Secretaría de la Mujer, Asunción, 1999	SW	1999	SW
Foro de Economía, Coyuntura Económica 2000. Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos, 3er. Trimestre, 2000, No. 129	CPES	2000	CPES
Heikel Ma. Victoria “Paraguay: La calidad del empleo de las Mujeres” En: ¿Mas y Mejores Empleos para las Mujeres? La experiencia de los países del MERCOSUR y Chile, pag. 267-342, Ed. Elena Valenzuela y G. Reinecke, OIT, Santiago Chile,	OIT	2000	OIT
CD. Encuesta Permanente de Hogares 1999. DGEEC. Asunción 2001.	Dirección General de Estadísticas Encuestas y Censos, FNUAP	2001	DGEEC
CD. Anuario Estadístico 1999. DGEEC. Asunción 2001.	MEC	2001	MEC
社会開発			
Bareiro, Line y Clyde Soto, Vencer a la Adversidad. Historias de Mujeres líderes, Asunción	Secretaría de la Mujer	1999	SW
CCA Visión Conjunta de la situación de Paraguay, Sistema de Naciones Unidas, Asunción, , 87+Anexos.	Naciones Unidas	2001	Naciones Unidas
Comisión de Equidad, Género y Desarrollo Social. Informe Anual 2001 Programa de Fortalecimiento de las instituciones democráticas II. Convenio ATN/SF 6384-PR. Congreso Nacional, BID Componente Género y Participación de la Mujer, 137 p.	ongreso Nacional, BID	2001	Congreso Nacional
Secretaría de la Mujer, Liderazgo para Mujeres de Organizaciones Comunitarias.	SW	1998	SW
Serie de manuales de Capacitación No.3, SM de la Presidencia de la Rca.	SW	1998	SW
Secretaría de la Mujer, Formación en Liderazgo para Mujeres políticas, Serie de manuales de Capacitación, No.5, SM de la Presidencia de la Rca.	SW	1999	SW
その他			
Coordinación de Mujeres del Paraguay (CMP). Informe sobre la Implementación de la Plataforma de Acción de Beijing en el Paraguay, PNUD-UNIFEM, RLA/99/WO4 (en prensa)	CMP	2001	CMP
Corvalán, Graziella, “Estado del Arte de los Estudios sobre la Mujer en el Paraguay” 1900-2000”, RED CIDEM, Secretaría de la Mujer, Comisión de las Comunidades Europeas, Informe de investigación, Asunción, .70 p.	RED CIDEM	2000	RED CIDEM
Corvalán, Graziella, Informe Nacional de la República del Paraguay, Beijing+ 5, Educación, Cultura y Comunicación, Secretaria de la Mujer, CMP	CMP	1999	CMP
Paraguay. Dirección General de Estadísticas, Encuestas y Censos, DGEEC “Divulgación Popular de la Encuesta Integrada de Hogares”.	DGEEC	1997/ 1998	DGEEC
1,600 razones para vivir sin violencia, Proyecto Red CIDEM, (Convenio PRY/B7-310/95/141, Asunción , 80 p.	Secretaria de la Mujer de la Presidencia de la República, Comisión de las Comunidades Europeas	2000	RED CIDEM

文献名	著者	発行年	入手先
” Mujeres Paraguayas. Ideas y hechos”. ACCION Revista Paraguaya de Reflexión y Diálogo. No. 188,	CEPAG	1998	CEPAG
Revista KUÑA ATY, Revista de la Fundación Kuña Aty, Año 4, N0. 4, Asunción,	Fundación Kuña Aty	2000	Fundación Kuña Aty
Población en el Paraguay AÑO 1999, Asunción	Dirección General de Estadísticas Encuestas y Censos, FNUAP	1999	DGEEC
Rubin, Gloria Los Derechos que Ignoramos, Departamento de Educación y Desarrollo, Convenio PAR/94/PO1, Ciudad Universitaria, , 117 p.	Fac. Ciencias Económicas, UNA, UNFPA	1997	UNA -FAC
Sottoli, Susana UNICEF- Paraguay Documento sobre “Cumbre Mundial de la Infancia. Una Década Después”, Asunción	UNICEF	2001	UNICEF
Secretaría de la Mujer, Planificación Estratégica con Enfoque de Género, No. 1.	SW	1998	SW
Ester Prieto. Paraguay: Mujer y Desarrollo en síntesis. Asunción. P. 105	PNUD -WS- CMP	Jun-99	PNUD

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『パラグアイ』」
 UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
 UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
 世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆パラグアイ情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Graziella Corvalán Paraguayan Center for Sociological Studies PSSC	Researcher. Eligio Ayala 973
María Victoria Heikel SEFEM	Counselor of the Parliament Equity, Gender and Social Development. Defensa Nacional 699
María de la Paz Bareiro	Assistant Researcher. Díaz Pérez 1341

◆面談者リスト

政府

氏名	所属／連絡先
Sonia Brucke	Director General of Programs. Secretariat of women. Edificio Aifra
Silvia Arias	Coordineiro Red Cidem. Edificio Aifra
Benefrida Espinoza	International Relations/ Secretariat of Women. Eligo Ayala c/Caballero
Olga Campuzano	
Iván González	Research Unit/Superior Education Institute SEI
Domingo Rivarola	Member of the National Council of Education and Culture
Graziella Corvalan	Member of the National Commission of Bilingualism

NGO

氏名	所属／連絡先
Mirtha Rivarola Center for Sociological Studies PSSC	Researcher. Paraguayan
María Molinas Cabrera Altervida	Director Gender and Enviroment AGP - Altervida. Itapua 1372 c/ Primer Presidente
María Eugenia Arce Women Coordination in Paraguay	Member PCW
Miriam Gonzáles Coordineiro of women	Cerro Corá 1426 c/ Paí Pérez
Mechega Silvero MXD women for Democracy	Member of MxD
Cristina Román Colectivo 25 de noviembre	Director
Gloria Rubín Kuña Aty	Director

国際機関

氏名	所属／連絡先
Astrid Buccio	Banco Interamericano de Desarrollo. Caballero N° 221, Piso 2 Asunción
Manuelita Escobar	UNDP
Sottoli Susana	UNICEF

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性が開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。